

令和3年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	外国人材受入総合支援事業			担当部局庁	経営局		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	就農・女性課		就農・女性課長 平山潤一郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・農林水産業・地域の活力創造プラン ・外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策 ・食料・農業・農村基本計画					
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農業分野、漁業分野、飲食品製造業分野及び外食業分野(以下「4分野」という。)においては、他業種に比べても人手不足が深刻であり、国内人材確保に関する取組を行って、なお不足する人材について、外国人材を確保することが必要。 また、外国人材をめぐる、失踪、賃金未払い等の不正行為、現場での不法就労といった問題があり、これら問題の解決を通じた外国人の適正な受入れの確保も必要。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	4分野における外国人材の確保及び適正な受入れに向けて、①「特定技能」の資格付与のための技能測定試験の作成・更新・実施、②外国人材が働きやすい環境整備等のための優良事例の収集・周知や苦情・相談窓口の設置等の取組を支援する。 ※①はR元年度より実施。 ②はH30～R元年度は国家戦略特区外国人材受入事業に係る「特定活動」を対象、R2年度からは「特定技能」を対象。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	173	359	366	369				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		173	359	366	369	0			
	執行額		92	305	193					
	執行率(%)		53%	85%	53%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		53%	85%	53%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	担い手育成・確保等対策事 業費補助金		369							
	計		369							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 5 年度
	技能測定試験の受験者数 の増加(4分野合計)		受験者数(実績)／受験者 数(年度目標)	成果実績	名	-	13,132	22,283	-	-
				目標値	名	-	14,050	38,910	-	-
				達成度	%	-	93.5	57.1	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産省経営局就農・女性課調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	外国人材の労働環境に対 する満足度の向上		労働環境に満足していると 回答した外国人材数／調 査に回答した外国人材数	成果実績	%	83.3	73.2	86.1	-	-
				目標値	%	70	70	70	-	-
				達成度	%	119	104.6	123	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産省経営局就農・女性課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	試験実施国数(4分野合計)			活動実績	国	-	14	19	-	-
				当初見込み	国	-	17	23	26	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
		苦情・相談窓口の設置数(4分野合計)		活動実績	箇所	4	3	10	-	-	
				当初見込み	箇所	10	4	16	8	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
		受入農業経営体等に対する説明会の開催回数(4分野合計)		活動実績	回	16	-	4	-	-	
				当初見込み	回	62	-	15	11	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		技能測定試験の実施費／技能測定試験の実施国数		単位当たりコスト	千円	-	19,176	6,636	-		
				計算式	千円/国	-	268,466/14	126,085/19	270,665の内数/26		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		苦情・相談窓口の設置費／設置数		単位当たりコスト	千円	294	374	1,374	-		
				計算式	千円/箇所	1,177/4	1,121/3	13,741/10	98,632の内数/8		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		説明会開催費／説明会開催回数		単位当たりコスト	千円	1,144	-	1,923	-		
				計算式	千円/回	18,302/16	-	7,690/4	98,632の内数/11		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展								
		施策	⑥担い手の育成・確保等と農業経営の安定化								
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
									-年度	-年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
		(第1階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
					-年度				-年度	-年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	4分野においては、他業種に比べても人手不足が深刻であり、国内人材確保に関する取組を行って、なお不足する人材について、外国人材を確保することが必要であり、国民や社会のニーズを反映したものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	送出国政府との調整を要する技能測定試験の実施、就労する外国人材が働きやすい環境整備は、国が責任を持って強力に推進すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	特定技能制度は、深刻化する人手不足に対応するため一定の専門性・技能を有する外国人材を受け入れる制度である。国内人材の確保や生産性向上の取組を行ってもなお不足する労働力について、当該制度の適正な運用により、外国人材を活用し、農業等の持続的な発展に資するものであり、優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	技能測定試験の作成・更新・実施、優良事例の収集、周知及び苦情・相談窓口の設置については、補助金方式で実施しており、交付先については公募し、採択している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	試験受験者から他分野と同等の受験料を徴収するとともに、補助対象経費を越えた分について事業実施主体に全額負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	試験実施国の追加や苦情・相談窓口の対象となる外国人受入制度が異なるため、単位当たりコストを前年と比較し評価することは困難だが、事業実施主体に、事業実績及び経費の詳細を提出させ、事業内容に見合ったコストになっているか審査を行うなど、適正なコスト水準になるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	本事業に中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	飲食料品製造業及び外食分野において、国内における新型コロナウイルス感染症の影響により、帰国困難者などの受験者の増加に伴う、想定を上回る受験料収入の増加等から、不用額が発生したたものであり、やむを得ないものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越額は発生していない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	技能測定試験の実施において、他分野の試験と同じ会場を使用するなどの調整を行い、コスト削減の工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	技能測定試験の受験者数については、送出国政府との調整が難航したことや送出国における新型コロナウイルス感染症の影響から、受験者数が見込みよりも少なくなり、達成率は57.1%となったが、やむを得ないものである。外国人材の労働環境に対する満足度の向上については、86.1%と目標を超える満足度を達成し、達成率は123%となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	試験については、外国人が受験しやすいようPCを活用しているが、不正防止の観点から、CBT方式(会場のPCを使用して好きな時に受験可能な方式)にて、試験を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	試験実施国数については、試験実施に関する送出国政府との調整が難航したことや送出国における新型コロナウイルス感染症の影響から、活動実績は見込みを下回った。 苦情・相談窓口の設置については、飲食料品製造業及び外食業分野において、国内における新型コロナウイルス感染症の影響により、ブロックごとに設置する計画としていた対面式窓口を見直し、全国1か所のオンライン窓口の設置としたため、活動実績は見込みを下回った。 受入農業経営体等に対する説明会については、国内における新型コロナウイルス感染症の影響から、対面式の説明会の開催ができず、WEB形式に切り替えて対応したため、活動実績は見込みを下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成した技能測定試験については、相当数の受験者が受験することにより活用されている。 収集した優良事例についても、農林水産省のHP等にて公表することで受入農業経営体等や外国人材に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	

点検・改善結果	点検結果	令和2年度は外国人材の確保を図るため、技能測定試験の作成、更新、実施及び外国人材が働きやすい環境整備を行ったところ、試験実施国数は令和元年度の14か国から19か国に増加するとともに、外国人材の労働環境に対する満足度も向上したが、送出国政府との調整の難航や新型コロナウイルス感染症の影響から、受験者数は令和元年度より増加しているものの目標ほどは伸びず、苦情・相談窓口の設置や説明会の開催も見込みを下回った。			
	改善の方向性	受験者数は、農業、漁業及び外食業分野への人材供給ニーズの高い送出国での試験実施を追加していくことや新型コロナウイルス感染症の影響により帰国困難となった留学生等を対象に国内試験の情報を積極的に発信すること等により、受験者数の増加を図る。 苦情・相談窓口の設置については、農業と飲食品製造業・外食業分野を一本化して効率化を図りながら、必要数を設置する。説明会の開催については、リモート開催を積極的に活用する。 技能測定試験の作成・更新・実施について、受験料収入を補助事業費から控除する仕組みとしていることから、受験者数が計画を上回った場合に不用が発生することとなるが、計画の見積もりの精度を高めること等により効率的な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成30年度	新30-0007				
令和元年度	農林水産省 - 0098				
令和2年度	農林水産省 - 0109				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	農林水産省 193百万円 A. 一般社団法人全国農業会議所 76百万円 B. 一般社団法人大日本水産会 59百万円 C. 一般社団法人外国人食品産業技能評価機構等 9百万円 D. 一般社団法人外国人食品産業技能評価機構等 20百万円 E. 株式会社JTB 29百万円 農業分野の技能測定試験の作成・更新・実施 優良事例の収集・周知、苦情・相談窓口の設置 漁業分野の技能測定試験の作成・更新・実施 優良事例の収集・周知、苦情・相談窓口の設置 飲食品製造業分野の技能測定試験の作成・更新・実施 外食業分野の技能測定試験の作成・更新・実施 飲食品製造業分野及び外食業分野の優良事例の収集・周知、苦情・相談窓口の設置				

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人全国農業会議所			B.一般社団法人大日本水産会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	試験の作成・実施	農業分野の技能測定試験の作成・更新・実施	61	試験の作成・実施	漁業分野の技能測定試験の作成・更新・実施	46
	受入支援	農業分野の優良事例の収集・周知、苦情・相談窓口の設置	15	受入支援	漁業分野の優良事例の収集・周知、苦情・相談窓口の設置	13
	計		76	計		59
	C.一般社団法人外国人食品産業技能評価機構等			D.一般社団法人外国人食品産業技能評価機構等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	試験の作成・実施	飲食料品製造業分野の技能測定試験の作成・更新・実施	9	試験の作成・実施	外食業分野の技能測定試験の作成・更新・実施	20
	計		9	計		20
	E.株式会社JTB					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	受入支援	飲食料品製造業分野及び外食業分野の優良事例の収集・周知、苦情・相談窓口の設置	29			
	計		29	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国農業会議所	3010005025170	農業分野の技能測定試験の作成・更新・実施、優良事例の収集・周知、苦情・相談窓口の設置	76	補助金等交付	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人大日本水産会	6010405000489	漁業分野の技能測定試験の作成・更新・実施、優良事例の収集・周知、苦情・相談窓口の設置	59	補助金等交付	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人外国人食品産業技能評価機構	9010005029629	飲食料品製造業分野における試験の実施	6	補助金等交付	1	-	
2	一般財団法人食品産業センター	8010405002517	飲食料品製造業分野における試験の作成	3	補助金等交付	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人外国人食品産業技能評価機構	9010005029629	外食業分野における試験の実施	15	補助金等交付	1	-	
2	一般社団法人日本フードサービス協会	7010405002492	外食業分野における試験の作成	4	補助金等交付	1	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	飲食料品製造業分野及び 外食業分野における優良 事例の収集・周知、苦情・ 相談窓口の設置	29	補助金等交付	2	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-